

《記載例》

様式第六（第八条関係）

## 特定施設設置届出書

年 月 日 ①

横浜市 長

申請者  
住 所 横浜市中央区本町6-50-10 電話番号 045-671-2835

氏名又は名称及び法人に  
あつてはその代表者の氏名 株式会社〇〇〇〇 ②  
代表取締役社長 横浜 太郎

下水道法第12条の3第1項の規定により、特定施設の設置について、次のとおり届け出ます。

工場又は事業場の名称	株式会社〇〇〇〇 横浜工場 ③	※整理番号	
工場又は事業場の所在地	横浜市中区本牧十二天1-1 ③	※受理年月日	年 月 日
特定施設の種別	No.71 自動式車両洗浄施設 ④	※施設番号	
△特定施設の構造	別紙のとおり。	※審査結果	
△特定施設の使用の方法	別紙のとおり。	※備 考	
△汚水の処理の方法	別紙のとおり。		
△下水の量及び水質	別紙のとおり。		
△用水及び排水の系統	別紙のとおり。		

### 備考

- 1 △印の欄に記載については、別紙によることとし、かつ、できる限り、図面、表等を利用すること。
- 2 ※印の欄には、記載しないこと。
- 3 届出書及び別紙の用紙の大きさは、図面、表等やむを得ないものを除き、日本産業規格A4とすること。

### 【記入の際の注意事項】

この様式は、設置の60日前までに届け出てください。

- ① 届出年月日  
届出書を提出する日を記入します。
- ② 申請者  
法人住所、法人名、代表者の氏名（役職+氏名）を記入します。
- ③ 工場又は事業場の名称・所在地  
特定施設を設置しようとする工場・事業場の名称と住所を記入します。  
事業場を新規開設する場合、事業場名称が仮称でも受け付けます。確定後に「氏名変更等届出書（様式第十）」で正しい名称を届け出てください。
- ④ 特定施設の種別  
設置しようとする特定施設の番号を記入します。  
特定施設の種別と番号については、パンフレット「公共下水道を使用する工場・事業場の皆様へ」のp14～23をご覧ください。

注1) 「公共下水道使用開始（変更）届」や「特定施設の構造等変更届出書」などを同時に提出する場合は、②～④の表記をすべての鑑で統一してください。

注2) 過去に届出を行ったことがある工場・事業場で、②～④の内容に前回の届出から変更がある時は、「氏名変更等届出書（様式第十）」をあわせて届け出てください。

注3) この届出書の内容を補完する付属書、添付図書の提出が必要な場合があります。詳細は、届出作成マニュアルを併せてご覧ください。